

令和3年度

田原市の予算(案)

～ 「逆境を乗り越え、未来につなぐ」 予算 ～



〔目 次〕

1 財政状況	1 頁
2 新年度予算案の概要	3 頁
3 新年度の重点施策	7 頁
【参考】繰越事業一覧	14 頁
第1表 会計別予算総括表	15 頁
第2表 一般会計歳入調	16 頁
第3表 一般会計歳出目的調	18 頁
第4表 一般会計歳出性質調	19 頁
第5表 市債の内訳	20 頁
第6表 市税の内訳	20 頁
第7表 市税当初予算額推移	21 頁
第8表 財政調整基金残高の推移	22 頁
第9表 市債残高の推移	22 頁
説明資料（主要施策の事業概要）	別冊

令和3年2月16日発表 田原市

令和3年度 田原市当初予算（案）について

1 財政状況

○令和3年度の当初予算額は、法人市民税率引下げの影響や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う企業業績等の減退により、市税を含めた歳入の減収が非常に大きく見込まれ、予算規模は縮小しています。

一方で、継続中の大規模事業や、感染症対策や新しい生活様式への対応など新たな行政需要に必要な財源を確保する必要があるため、基金の取り崩し（繰入）や地方債の借入等による財源確保に加え、市全体の事業見直しによる行政経費削減が必要な状況となっています。

■中期的な減収要因 法人市民税の減少

年度	【参考】 合併後の決算 最高額 (H19)	R2 当初 予算	R3 当初 予算	R4 予算見込	R5 予算見込
予算額	102 億円	18 億円	6 億円	8 億円	15 億円
増減額 (最高額との差)		-	△12 億円 (△96 億円)	2 億円	7 億円

■減収への対応策 1 :

財政調整基金や大規模事業推進基金を始めとする特定目的基金等からの繰入による財源確保

年度		R2	R3	R4	R5	(単位：億円)
財政調整基金	繰入額	16	29	19	17	
	残高	67	59	51	46	
特定目的基金等	繰入額	4	11	11	8	
	残高	86	76	66	60	
年度末残高		153	135	117	106	

※特定目的基金等は一般会計に係るものと定額専用基金の現金保有分の合計

■減収への対応策 2 :

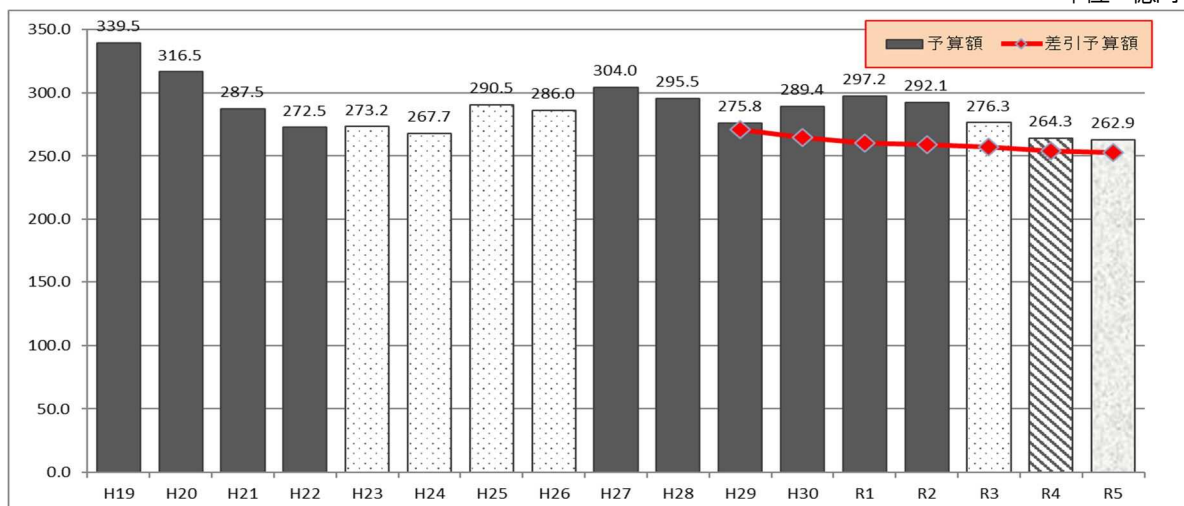
受益者負担（世代間負担）の公平性を図る観点から、地方債借入による財源確保

年度	R2	R3	R4	R5	(単位：億円)
借入額	57	33	25	23	
償還額	21	23	21	20	
借入残高	211	221	225	228	

※R3の借入額は減収補填債の借入見込額8.7億円を加算

一般会計予算額の推移 (H19～R5)

単位：億円



R3年度以降は現時点の推計

■特殊要因（一時的な増加要因）を除く一般会計予算額の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計予算額	297.2	292.1	276.3	264.3	262.9
特殊要因の額 (主な事業)	37.2 (新斎場・伊良湖岬小・炭生館)	33.1 (新斎場・伊良湖岬小・し尿施設・津波避難タワー)	18.9 (認定こども園・新斎場・学校長寿命化)	10.4 (防災情報通信施設・学校長寿命化・し尿施設)	10.3 (ごみ中継施設・認定こども園・学校長寿命化)
★差引予算額	260.0	259.0	257.4	253.9	252.6

【参考】一般会計予算の主な特殊要因

◆R3年度実施の大規模事業等

【大規模事業】

- (仮称)あかばねこども園施設整備支援：4.3億円
- 新斎場整備：2.9億円
- 学校長寿命化改修工事：2.6億円
- し尿処理施設の整備工事：2.2億円
- 小中山津波避難タワーの建設：1.9億円
- 伊良湖岬小学校の新校舎整備：1.1億円
- 片浜埋立処分場関連：0.7億円
- 温泉関連工事等：0.6億円

【その他の特殊要因】

- 市税過誤納付還付金：1.4億円
- 公的病院運営支援事業：1.2億円 (1.8億円 (R2) →3億円 (R3))

※合計：18.9億円

◆R2年度実施の大規模事業等

- 新斎場整備：10.3億円
- 伊良湖岬小学校の新校舎整備：8.9億円
- し尿処理施設の整備工事：5.7億円
- 小中山津波避難タワーの建設：2.9億円
- (仮称)あかばねこども園施設整備支援：1.5億円
- 赤羽根地区土地区画整理：1.6億円
- 産地パワーアップ(あいち型含)事業、強い農業・担い手づくり総合支援：1.3億円
- 温泉関連工事等：0.9億円

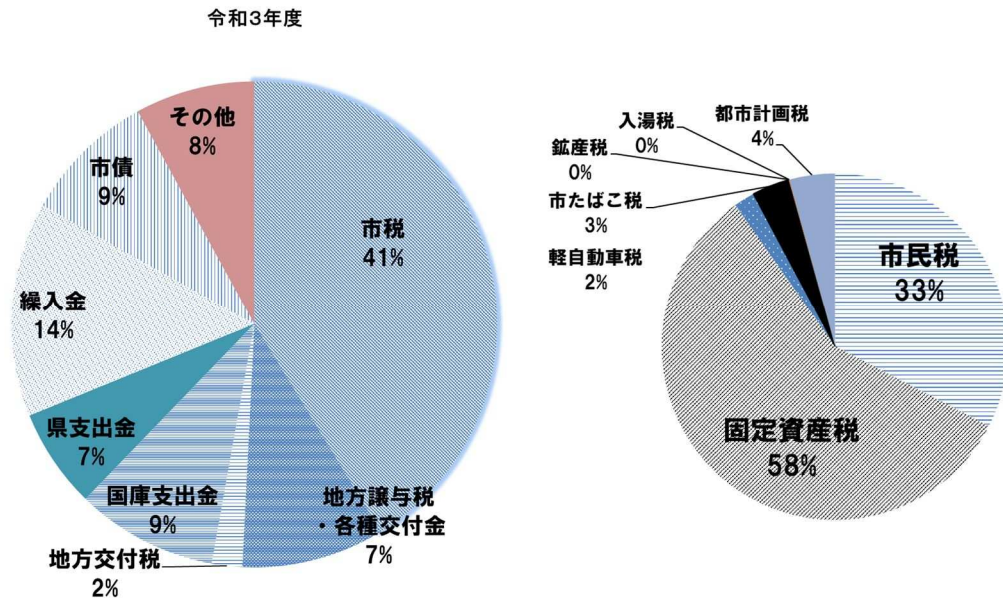
※合計：33.1億円

(2) 一般会計当初予算の構成

[] 内は対前年度比較

■令和3年度一般会計の予算規模は、**276.3億円** [△5.4%、△15.8億円] と令和2年度を下回りました。今後も財政規模縮小が続くことが想定されます。

- ① **歳入**においては、41.3%を占める**市税114.1億円** [対前年度比△14.7%、△19.6億円]のうち、市民税が37.2億円 [対前年度△30.9%、△16.7億円] と大きく減少しました。また、大規模事業が終期を迎えたことで、市債が24.5億円 [対前年度比△15.9%、△4.6億円] と減少しました。一方で、継続中の大規模事業や市の重点施策を実施するため、基金からの繰入金が39.5億円 [対前年度比29.2%、8.9億円] へ増加しています。



■財源区分で見ると、市税等の**自主財源比率は63.6%** [△0.2%]、国庫支出金等の**依存財源比率は36.4%** [0.2%] となっています。

■一般会計予算歳入項目の推移

最高値
最低値
(単位:千円)

年度	予算規模	歳入【予算額】								
		市税	繰入金	繰越金	使用料等	地方交付税	地方譲与税等	国庫支出金	県支出金	市債
H18	32,680,000	14,993,274	1,846,481	600,000	1,355,610	2,870,000	2,647,000	2,154,923	1,834,712	4,378,000
H19	33,950,000	18,513,159	1,163,984	500,000	2,303,223	2,520,000	2,087,000	2,031,776	2,543,858	2,287,000
H20	31,650,000	18,831,251	1,325,408	800,000	1,428,653	2,640,000	1,947,000	1,659,557	1,403,131	1,615,000
H21	28,750,000	11,925,504	5,775,176	800,000	1,415,165	2,750,001	1,872,636	864,156	1,129,362	2,218,000
H22	27,250,000	12,547,648	3,228,513	600,000	1,250,947	2,948,001	1,681,000	1,707,034	1,378,857	1,908,000
H23	27,320,000	13,352,424	2,784,616	600,000	1,190,386	1,911,422	1,634,874	2,211,650	1,336,628	2,298,000
H24	26,770,000	13,168,461	1,842,271	600,000	1,203,908	3,296,001	1,479,000	2,204,858	1,275,501	1,700,000
H25	29,050,000	13,098,762	1,842,859	829,000	1,268,258	3,320,000	1,377,000	3,006,059	1,208,062	3,100,000
H26	28,600,000	13,413,702	2,097,593	800,000	1,520,921	3,291,000	1,487,800	2,212,440	2,396,544	1,380,000
H27	30,400,000	16,720,502	1,313,861	600,000	1,588,958	3,089,000	1,950,000	2,578,823	1,558,856	1,000,000
H28	29,550,000	16,566,202	945,110	600,000	1,607,880	2,661,000	1,886,200	2,203,662	2,034,946	1,045,000
H29	27,580,000	14,154,200	2,341,488	700,000	1,835,209	1,550,000	2,022,100	2,313,976	1,487,027	1,176,000
H30	28,940,000	15,235,400	1,253,130	700,000	1,855,763	1,685,000	1,895,500	2,223,418	2,564,789	1,527,000
R1	29,720,000	15,506,500	2,199,636	500,000	1,948,099	580,000	2,112,140	2,370,983	1,692,642	2,810,000
R2	29,210,000	13,365,941	3,059,929	600,000	1,604,161	380,000	2,574,098	2,904,948	1,806,123	2,914,800
R3	27,630,000	11,405,367	3,953,846	500,000	1,702,077	560,000	2,628,300	2,602,782	1,826,928	2,450,700

自主財源 ← → 依存財源

○合併以降、市税等の歳入項目は、税制改正や景気の動向等の他、各種制度の変更により大きく推移しています。

◆主な歳入項目の比較（合併以後の最高額（国庫支出金及び市債は最低額）との比較）

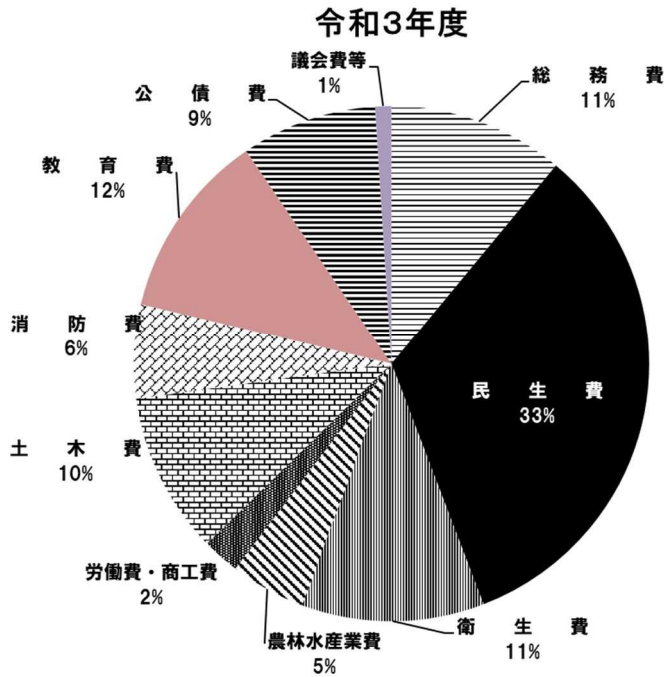
○市 税：平成20年度比 △74億円

○地方交付税：平成25年度比 △28億円

○国庫支出金：平成21年度比 +17億円

○市 債：平成27年度比 +15億円

② **歳出**においては、**民生費 91.7 億円** [6.8%、5.8 億円] が 33.2%を占め、続いて**教育費 32.4 億円** [△18.5%、△7.4 億円]、**衛生費 31.7 億円** [△22.3%、△9.1 億円]、**総務費 30.4 億円** [△2.0%、△0.6 億円]、**土木費 28.0 億円** [△9.8%、△3.1 億円]、**公債費 23.5 億円** [1.9%、0.4 億円]、**消防費 16.4 億円** [△2.5%、△0.4 億円]、**農林水産業費 13 億円** [△11.9%、△1.8 億円]、**労働費・商工費 6.5 億円** [2.3%、0.1 億円]、**議会費等 2.8 億円**となっています。



・このうち、民生費は（仮称）あかばね認定こども園施設整備支援4.3億円（前年比2.8億円）、国民健康保険特別会計への繰出金8.3億円（前年比2.6億円）等の一時的な要因によって前年度より大きく伸びていますが、教育費は伊良湖岬小学校整備費（前年比△7.8億円）、衛生費は斎場整備費（前年比△7.4億円）、農林水産業費は農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金等（前年度比△1.2億円）等の減により前年度より減少しています。

■性質別には、人件費・扶助費・公債費の**義務的経費が 131.2 億円** [1.9%、2.4 億円]・**構成比 47.5%**、物件費・補助費等・繰出金等の**その他経費が 114.7 億円** [1.9%、2.1 億円]・**構成比 41.5%**、普通建設事業費等の**投資的経費が 30.4 億円** [△40.2%、△20.4 億円]・**構成比 11.0%**となっています。

■人件費については、68.3億円となり、前年度と比較して1.3億円（1.9%）の増加です。これは、田原福祉専門学校特別会計で管理していた人件費の一般会計への合算が主な要因です。

■投資的経費については、令和3年度当初予算では30.4億（前年度比△40.2%、△20.4億円）となりますが、年度当初に事業が少なくなることや、年度末における工事完成時期や履行期限が過度に集中することを避けるための「**施工時期等の平準化の取組**」による事業の前倒し実施を含めた、令和2年度からの繰越によって行われる事業（7.7億円のうち一般会計分6.7億円）を含めると、令和3年度の投資的経費は37.1億円となります。

■予備費については、0.5億円となり、前年度と比較して0.2億円（66.7%）の増加です。これは、新型コロナウイルス感染症対策など、緊急的に生じる財政需要に機動的に対応するため増額するものです。

■一般会計予算歳出項目の推移

最高値
最低値

年度	予算規模	歳出【性質別予算額】										(単位:千円)
		人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	繰出金	その他	補助建設	単独建設等	建設事業計	
H18	32,680,000	6,503,330	2,322,948	3,153,116	5,186,029	1,450,786	2,583,606	901,262	4,641,776	5,937,147	10,578,923	
H19	33,950,000	6,342,310	2,277,058	3,514,034	4,882,043	1,460,006	2,750,012	1,824,438	5,069,423	5,830,676	10,900,099	
H20	31,650,000	6,213,001	2,493,802	3,517,678	4,636,121	2,056,670	2,788,960	1,658,236	3,622,914	4,662,618	8,285,532	
H21	28,750,000	6,130,344	2,449,292	3,448,614	4,314,107	5,518,140	2,138,984	661,603	1,819,768	2,269,148	4,088,916	
H22	27,250,000	6,030,105	3,334,007	3,312,281	4,458,503	2,821,139	2,305,939	1,866,729	850,614	2,270,683	3,121,297	
H23	27,320,000	5,948,454	3,609,365	3,251,767	4,333,995	3,622,173	2,382,343	653,695	1,037,209	2,480,999	3,518,208	
H24	26,770,000	5,771,613	3,541,079	3,462,565	4,277,391	3,369,213	2,410,309	628,229	1,457,112	1,852,489	3,309,601	
H25	29,050,000	5,716,653	3,467,563	3,437,065	4,340,921	2,792,572	2,552,794	635,132	4,321,917	1,785,383	6,107,300	
H26	28,600,000	5,744,587	3,663,776	3,451,837	5,224,246	1,811,905	2,943,321	757,606	2,043,211	2,959,511	5,002,722	
H27	30,400,000	5,812,417	3,747,209	3,258,363	5,449,654	2,050,876	3,268,906	863,667	1,954,042	3,994,866	5,948,908	
H28	29,550,000	6,071,181	3,785,886	3,108,481	5,354,992	2,550,978	3,248,072	1,110,742	1,512,387	2,807,281	4,319,668	
H29	27,580,000	5,954,303	3,982,459	2,755,147	5,142,703	2,401,799	3,157,079	915,439	1,239,015	2,032,056	3,271,071	
H30	28,940,000	6,059,012	3,930,835	2,597,379	5,151,844	3,404,948	2,311,929	933,972	2,184,140	2,365,941	4,550,081	
R1	29,720,000	6,044,121	3,973,190	2,259,270	5,445,453	2,960,328	2,324,527	965,730	1,380,339	4,367,042	5,747,381	
R2	29,210,000	6,705,895	3,867,471	2,307,722	5,428,938	3,687,028	1,336,499	802,831	1,426,253	3,647,363	5,073,616	
R3	27,630,000	6,832,235	3,940,930	2,351,651	5,259,835	3,878,727	1,526,612	804,239	1,342,011	1,693,760	3,035,771	
		義務的経費			その他経費				投資的経費			

3 新年度の重点施策

○新年度は、「住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり」「住み続けたいまちづくり」「未来につながるまちづくり」の3つの重点施策に基づき、『元気な渥美半島の実現を目指す』ための施策を展開していきます。

重点施策の取組の方向性は、国連で採択された国際社会全体の開発目標であるSDGs (Sustainable Development Goals) の理念や目標と一致しており、重点施策を着実に推進することにより、SDGsの達成にも貢献していきます。

また、新型コロナウイルス感染症対策を優先的に実施するとともに、国の重点政策である国土強靱化や行政のデジタル化の取組、市が掲げるサーフタウン構想、自転車活用推進計画やゼロカーボンシティの取組を推進します。

重点施策 1 住んでみたい・訪ねてみたいまちづくり

(1) 「地域の特色を活かした産業振興」

基幹産業である農業を始め、商工業も含めた地域産業全体の活性化を図るなど、雇用の創出に繋がる取組を推進します。



■ “農業産出額日本一”の農業の更なる成長のため、農業基盤整備や農産物の安定供給に資する施設整備を支援します。また、日本一の農産物販路拡大に引き続き力を入れ、都市圏でのプロモーション等による産地PRや消費拡大を図ります。

■ プレミアム商品券を発行することで、新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受けている業種（食事提供施設・宿泊施設）を支援するとともに、市内消費を喚起し、景気回復に繋がります。

■ 新たな観光資源である温泉を活用する市内事業者を支援するため、浴室などの温泉設備への補助制度を創設します。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課	推進施策
1	○農業基盤の整備 多面的機能支払事業、農地基盤整備促進事業、たん水防除促進事業、ため池等整備促進事業、緊急農地防災促進事業、農村振興総合整備事業	314,660	農政課	強靱化
2	○豊川用水施設の整備 豊川用水二期事業負担金	190,087	農政課	強靱化
3	○耕作放棄地再生利用の支援 木竹等の伐採、老朽ハウスの撤去等による耕作放棄地の再生に要する費用の支援	3,500	営農支援課	
4	○農業生産基盤の強化 * (資料1) 産地/パワーアップ事業支援、あいち型産地/パワーアップ事業支援	65,167	農政課	
5	○低コスト化の推進 電照栽培用ハウス照明LED化の支援	500	農政課	脱炭素

6	○日本一の農産物販路確保 * (資料2) 都市圏でのプロモーション、マレーシアでの青果等のPR活動	3,000	農政課	
7	◎定住・移住する方へ記念品の花を贈呈 * (資料3) 定住・移住奨励金の対象者へ田原市産の贈呈	3,000	農政課	
8	○家畜伝染病(豚熱)まん延防止対策 豚予防注射補助金、野生イノシシ駆除、狩猟免許取得助成	14,906	農政課	
9	◎農商工連携支援事業 * (資料4) 渥美半島たはらブランド・プレミアム商品開発研修の実施、ブランド認定、ブランド冊子作成	3,532	商工観光課	
10	○市内事業者等の総合的な支援窓口の設置 創業、就労機会の創出・活力向上のための相談窓口の設置、コーディネーターの配置、セミナーの開催等	19,900	商工観光課	
11	◎商業団体への支援(プレミアム付商品券等) * (資料5) 飲食施設・宿泊施設限定プレミアム付商品券の発行の支援、中小企業支援個別相談会の開催	45,150	商工観光課	コロナ デジタル
12	◎市内事業者等の支援 * (資料6) 浴室などの温泉施設整備、事業承継、創業、出店促進、6次産業化促進等の支援	8,500	商工観光課	
13	○観光ビューローの自立に向けた支援 観光資源の発掘や観光情報の発信等を行う観光ビューローへの自立支援	50,000	商工観光課	

※推進施策 コロナ(新型コロナウイルス感染症対策)、強靱化(国土強靱化)、デジタル(行政のデジタル化)、サーフ(サーフタウン構想)、自転車(自転車活用推進計画)、脱炭素(ゼロカーボンシティの推進)

(2) 「定住・交流、関係人口の拡大」

地域の活力を維持するため、市内への定住・移住促進、交流人口・関係人口の拡大を図ります。



- 空き家活用の取組や福江市街地・赤羽根市街地の活性化、サーフタウン構想の推進により定住・移住希望者の受入基盤を充実させます。
- 定住・移住の促進策である「定住・移住促進奨励金」制度を継続し、定住希望者を支援します。
- 臨海工業地帯等への企業誘致活動に引き続き力を入れ、安定した雇用環境を確保するとともに、中高生への市内産業の魅力をもPRすることで、定住・移住人口の拡大を図ります。
- 本市の新たな観光資源である温泉湯設備を整備するとともに、温泉資源のプロモーション活動を推進します。
- 日本風景街道大学の開催地として渥美半島菜の花浪漫街道の周知を行うとともに、市内の道路や道の駅等でのサイクリストの受入環境を整備することにより、交流人口の拡大と経済波及効果による地域の活性化に繋がります。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課	推進施策
14	○空き家対策の推進 *(資料7) 空き家活用促進事業補助金、空き家等解体促進事業補助金	17,708	建築課	
15	○福江市街地の活性化 *(資料8) ショップレイ周辺整備事業計画(案)策定等支援	1,451	街づくり推進課	
16	○赤羽根市街地の活性化 赤羽根地区の土地区画整理	12,615	街づくり推進課	
17	○サーフタウン構想の推進 *(資料9) サーフタウン構想事業化検討のための地形・用地測量調査	8,514	建築課	サーフ
18	○定住・移住の促進 *(資料10) たはら暮らし定住・移住サポーター制度、定住・移住促進奨励金、 新規就農希望者の開拓	35,621	企画課 建築課 営農支援課	
19	○ふるさと納税の推進 ふるさと応援寄付金の周知、企業版ふるさと納税の推進	60,115	企画課	
20	○企業立地の推進 *(資料11) 愛知県産業立地セミナー(東京・大阪)、東三河5市企業用地見学ツアー	2,811	企業立地推進室	
21	○中高生を対象とした市内産業の魅力発信 *(資料12) 田原企業フェア(仮称)の開催、定住促進パンフレットの作成	1,892	商工観光課	
22	◎恋人の聖地観光連携PR *(資料13) 田原等恋人の聖地PRイベントの開催、観光アプリの開発・運用等	7,564	商工観光課	デジタル
23	○温泉湯設備の整備 *(資料14) 伊良湖地区での温泉湯設備の設置	59,825	商工観光課	
24	◎温泉資源のプロモーション *(資料15) プロモーション戦略の策定、販促ツール等のデザイン作成、SNS等での PR活動、(仮称)温泉ソムリエサミットin田原の開催	9,000	商工観光課	
25	○日本風景街道大学の開催 *(資料16) 日本風景街道大学の開催、渥美半島菜の花浪漫街道の周知	1,860	街づくり推進課	自転車
26	◎自転車活用推進計画の推進 *(資料17) 自転車ネットワーク整備 サイクルサポーター用物品、誘導看板設置等の設置	17,100	商工観光課 建設課	自転車
27	○市内宿泊費の助成 スポーツ・文化合宿等に係る市内宿泊費の助成	6,000	商工観光課	

※推進施策 コロナ(新型コロナウイルス感染症対策)、強靱化(国土強靱化)、デジタル(行政のデジタル化)、サーフ(サーフタウン構想)、自転車(自転車活用推進計画)、脱炭素(ゼロカーボンシティの推進)

重点施策2 住み続けたいまちづくり

(1) 「出産・子育て、教育環境の充実」

安心して出産・子育てができる環境を整える取組や、児童生徒が学ぶための環境整備を推進します。



- 結婚後の若い世代の経済的不安の軽減を図るため、結婚新生活支援事業補助金を創設します。
- 保育環境の充実を図るため、民間の(仮称)あかばねこども園の開設を支援します。
- 子育て支援の充実を図るため、発達が気になる未就学児童等を対象とした児童発達支援センターを開設します。
- 「GIGAスクール構想」の実現のため、子どもたちが学校の規模に関わらず質の高い授業を受けられるよう、複数校をネットワークで結んだ遠隔授業を実施します。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課	推進施策
28	◎結婚新生活の支援 *(資料 18) 結婚に際して新居となる住宅の購入費や賃料、引越し費用等を支援	9,000	地域福祉課	
29	●特定不妊治療等支援 *(資料 19) 県の制度に合わせて対象者や助成回数を拡充	12,550	健康課	
30	●妊産婦健康診査の拡充 *(資料 20) 双子等の多胎妊婦健診、産婦健診の拡充	2,540	健康課	
31	●産後ケア事業の拡充 *(資料 21) 産後ケア事業の対象者を拡大	1,881	親子交流館	
32	○(仮称)あかばねこども園の整備支援 *(資料 22) (仮称)あかばねこども園の園舎整備等を助成	426,856	子育て支援課	
33	○保育所施設の環境改善 営繕工事 ※R2 繰越事業:22,000千円	7,632	子育て支援課	
34	○子ども医療費の助成 中学校卒業までの子どもの医療費、18歳までの子ども(就労者含む)の入院にかかる医療費を全額助成	225,830	保険年金課	
35	◎「児童発達支援センター」の開設 *(資料 23) 児童発達支援センターの運営開始	41,419	子育て支援課	
36	○放課後の児童の安心・安全の確保と育成 児童クラブ・放課後子ども教室の運営	93,983	生涯学習課	
37	◎民間児童クラブの開設支援 *(資料 24) 民間児童クラブの開設にかかる費用を助成	4,584	生涯学習課	
38	●小中学校施設の環境改善 校舎・屋内運動場の長寿命化改修工事等	299,807	教育総務課	
39	◎「GIGAスクール構想」の実現のための取組 *(資料 25) 遠隔授業の実施、ICT支援員の配置	61,271	学校教育課	デジタル コロナ

40	●コミュニティ・スクール化の推進 * (資料 26) 地域学校協働活動推進員の増員	598	学校教育課	
41	○伊良湖岬小学校の整備 * (資料 27) 伊良湖岬小学校の建築工事	100,702	教育総務課	
42	○高校生のバス通学支援 高校生バス通学補助金	22,681	教育総務課	
43	◎スポーツ振興の推進 * (資料 28) オフロードトライアスロン大会の支援	1,000	スポーツ課	自転車

※推進施策 コロナ(新型コロナウイルス感染症対策)、強靱化(国土強靱化)、デジタル(行政のデジタル化)、サーフ(サーフタウン構想)、自転車(自転車活用推進計画)、脱炭素(ゼロカーボンシティの推進)

(2) 「安心・安全快適なまちづくり」

防災・減災への取組や地域医療・福祉環境を充実させることにより「安心して住める」まちづくりを進めるとともに、市街地のにぎわいづくりや住みやすさの向上により、「住んで楽しいまちづくり」の推進を図ります。



■安心安全な地域生活の確保のため、津波災害警戒区域内の市民を対象にライフジャケットを有償配付するとともに、小中山地区に津波避難タワー（一時避難場所）の整備を進め、更なる地域防災力の向上を図ります。

■地域医療では、公的病院の運営を継続支援するとともに、公設民営方式の赤羽根診療所の運営等、地域医療体制の充実を図ります。

■介護人材の養成等を行う民間事業者を支援することで、慢性的に不足している介護人材の養成及び確保を図ります。

■「ゼロカーボンシティ」の実現のため、住宅用地球温暖化対策設備や燃料電池自動車の導入を支援します。

■生活の利便性向上のため、市内幹線道路の整備や公共交通の充実等を進めます。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課	推進施策
44	◎市民の防災力の強化 * (資料 29) 津波災害警戒区域内の市民を対象にライフジャケットを有償配付	14,737	防災対策課	強靱化
45	○津波避難タワーの整備 * (資料 30) 小中山地区の一時避難所(津波避難施設)の整備 ※R2 繰越事業:233,340千円	190,309	防災対策課	強靱化
46	◎常備消防の強化 * (資料 31) 救急車両更新、感染症対策資材拡充	78,356	消防課	コロナ
47	○消防団の強化 * (資料 32) 消防団車両更新、消防団詰所更新	75,000	消防課	
48	○【再掲】空き家対策の推進 空き家等解体促進事業補助金	17,708	建築課	

49	○河川・水路の整備 * (資料 33) 河川・水路の整備 ※R2 繰越事業:3,600 千円	27,600	建設課	強靱化
50	○赤羽根診療所の運営 赤羽根地区で公設民営方式の診療所を運営	44,348	健康課	
51	○公的病院の運営支援 * (資料 34) 公的病院(渥美病院)が行う救急医療の運営や医療従事者の確保 マイナンバーに対応した電子カルテの導入を支援	300,000	健康課	デジタル
52	○医療費の助成【再掲:子ども医療】 母子家庭、子ども、障害者、精神障害者、後期高齢者等への医療費の助成	524,896	保険年金課	
53	○地域包括ケアの推進 高齢者支援センター運営、在宅医療・介護連携の推進、介護予防活動の推進、家族介護と生活支援体制の整備、認知症の総合支援	122,348	高齢福祉課	
54	◎民間介護福祉士養成施設の支援 * (資料 35) 民間介護福祉士養成施設の運営支援、介護人材確保入学奨励金	44,000	高齢福祉課 (田原福祉専門学校)	
55	◎自転車乗車用ヘルメットの購入支援 * (資料 36) 自転車乗車中の交通事故による人的被害の重大化防止を図るため、自転車乗車用ヘルメットの購入を支援	1,744	総務課	自転車
56	◎ゼロカーボンシティの推進 * (資料 37) 燃料電池自動車の購入を支援 太陽光発電、HEMS、蓄電池等の一体的導入やZEHの導入を支援	5,402	環境政策課	脱炭素
57	●道路橋りよの整備 道路新設改良、交通安全施設整備、道路橋りよ等維持 ※R2 繰越事業:119,000 千円	622,998	建設課 維持管理課	強靱化
58	○公共交通の推進 ぐるりんバスの運行、ぐるりんバスの更新、地方路線バス支援	194,178	街づくり推進課	
59	◎電子マネー決済の導入 * (資料 38) 市税等を対象に電子マネー決済を導入	11	会計課	コロナ デジタル
60	○小中学校・保育園等における新型コロナウイルス感染症対策 * (資料 39) 小中学校の感染症対策資材の購入 公立保育園の感染症対策資材の購入、民間保育園及び認定こども園の感染症対策資材の購入等を支援	31,600	子育て支援課 教育総務課	コロナ
61	○新型コロナウイルスワクチン接種の実施 ワクチン接種体制の確保、ワクチン接種の実施 ※R2 繰越事業:424,241 千円	-	-	コロナ

※推進施策 コロナ(新型コロナウイルス感染症対策)、強靱化(国土強靱化)、デジタル(行政のデジタル化)、サーフ(サーフタウン構想)、自転車(自転車活用推進計画)、脱炭素(ゼロカーボンシティの推進)

重点施策3 未来につながるまちづくり

ファシリティマネジメントによる公共施設の集約化等や民間事業者等の運営手法の活用による効率性の向上や歳出抑制により、持続可能性の向上に資する施策を推進します。



■田原斎場・渥美斎場を集約する形での新斎場の運営を始めます。

■老朽化した衛生センターの統廃合に向けて、赤羽根浄化センターで公共下水道と共同処理をするための受入施設の整備を進めます。

■田原福祉専門学校の民営化を支援します。

◎新規 ●拡充 ○継続 *説明資料有(資料ページ数)

(単位:千円)

	事業名・主な内容	予算額	担当課	推進施策
62	◎田原斎場の運営開始 *(資料40) 新斎場の管理運営	84,816	環境政策課	
63	○し尿処理施設の統合整備 *(資料41) 公共下水道との共同処理に向けた整備 ※R2 繰越事業:277,600千円	219,110	下水道課	
64	○【再掲】伊良湖岬小学校の整備 伊良湖岬小学校の建築工事	100,702	教育総務課	
65	◎【再掲】民間介護福祉士養成施設の支援 民間介護福祉士養成施設の運営支援、介護人材確保入学奨励金	44,000	高齢福祉課 (田原福祉専門学校)	
66	●公共施設の長寿命化(繰越事業分) 田原福祉センター空調機器新設工事 ※R2 繰越事業:16,632千円	-	-	

※推進施策 コロナ(新型コロナウイルス感染症対策)、強靱化(国土強靱化)、デジタル(行政のデジタル化)、サーフ(サーフトOWN構想)、自転車(自転車活用推進計画)、脱炭素(ゼロカーボンシティの推進)

【参考】繰越事業一覧（R2年度⇒R3年度）

一般会計

普通建設事業関係

○「施行時期等の平準化の取組」に係る繰越事業

事業名	内容	金額
田原福祉センター運営事業	田原福祉センター旧館空調機器新設工事	16,632
保育所施設整備事業	清田保育園屋根・外壁改修工事	22,000
幹線道路整備事業	道路改良工事	103,000
道路維持事業（渥美支所）	道路維持補修工事	16,000
水路改良事業	水路改良工事	3,600
小計		161,232

○その他

事業名	内容	金額
し尿処理施設整備事業	し尿等受入施設建設（土木・建築）工事	235,600
	し尿等受入施設建設（機械・電気）工事	42,000
防災施設整備事業（都市防災）	小中山地区津波避難施設整備工事	233,340
小計		510,940
一般会計分小計		672,172

企業会計

事業名	内容	金額
雨水排水施設整備事業	東大浜ポンプ場更新（長寿命化）工事	64,000
	東大浜ポンプ場地震対策（耐震化）工事	36,000
企業会計小計		100,000
一般会計・企業会計 合計		772,172

第1表

会計別予算総括表

(単位:千円)

区 分	令和3年度						令和2年度
	当初予算額	財源内訳					当初予算額
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
一 般 会 計	27,630,000	2,602,782	1,825,820	1,440,700	1,882,560	19,878,138	29,210,000
国民健康保険 特別会計	7,975,345		4,890,280		1,901,869	1,183,196	8,208,617
田原福祉専門 学校特別会計	-	-	-	-	-	-	102,008
後期高齢者医療 特別会計	876,541				866,101	10,440	889,316
特別会計 計	8,851,886		4,890,280		2,767,970	1,193,636	9,199,941
合 計	36,481,886	2,602,782	6,716,100	1,440,700	4,650,530	21,071,774	38,409,941

* 臨時財政対策債(一般会計)は一般財源として計上

(単位:千円)

企業会計		令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額
水道事業会計	収益的收入	1,258,873	1,287,139
	収益的支出	1,226,060	1,251,468
	資本的收入	268,651	338,006
	資本的支出	610,880	656,980
下水道事業会計	収益的收入	2,842,001	2,855,952
	収益的支出	2,677,003	2,785,010
	資本的收入	604,481	865,482
	資本的支出	1,229,492	1,445,770

第2表

一般会計 歳入調

(単位:千円)

区 分	令和3年度				令和2年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1 市 税	11,405,367	41.3	△ 14.7	△ 1,960,574	13,365,941	45.8
(1) 市 民 税	3,719,300	13.5	△ 30.9	△ 1,666,000	5,385,300	18.4
(2) 固 定 資 産 税	6,574,116	23.8	△ 3.8	△ 263,084	6,837,200	23.4
(3) 軽 自 動 車 税	223,001	0.8	0.9	2,000	221,001	0.8
(4) 市 た ば こ 税	397,000	1.4	0.7	2,660	394,340	1.4
(5) 鉱 産 税	50	0.0	△ 50.0	△ 50	100	0.0
(6) 入 湯 税	8,000	0.0	△ 63.6	△ 14,000	22,000	0.1
(7) 都 市 計 画 税	483,900	1.8	△ 4.4	△ 22,100	506,000	1.7
2 地 方 譲 与 税	454,200	1.7	△ 1.1	△ 5,098	459,298	1.6
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税	108,000	0.4	△ 4.4	△ 5,000	113,000	0.4
(2) 自 動 車 重 量 譲 与 税	308,000	1.1	△ 1.5	△ 4,800	312,800	1.1
(3) 特 別 と ん 譲 与 税	25,000	0.1	△ 8.5	△ 2,308	27,308	0.1
(4) 森 林 環 境 譲 与 税	13,200	0.1	113.2	7,010	6,190	0.0
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	△ 14.3	△ 1,000	7,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	49,000	0.2	△ 2.0	△ 1,000	50,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,000	0.1	△ 5.0	△ 2,000	40,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	355,000	1.3	△ 1.7	△ 6,000	361,000	1.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,426,000	5.2	△ 2.2	△ 32,000	1,458,000	5.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	0.0	△ 7.7	△ 1,000	13,000	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	111,000	0.4	△ 12.5	△ 15,800	126,800	0.4
10 地 方 特 例 交 付 金	168,400	0.6	236.8	118,400	50,000	0.2

区 分	令和3年度				令和2年度	
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
11 地方交付税	560,000	2.0	47.4	180,000	380,000	1.3
12 交通安全対策 特別交付金	8,700	0.0	△ 3.3	△ 300	9,000	0.0
13 分担金及び負担金	15,200	0.1	△ 19.8	△ 3,759	18,959	0.1
14 使用料及び手数料	519,183	1.9	△ 4.7	△ 25,596	544,779	1.8
15 国庫支出金	2,602,782	9.4	△ 10.4	△ 302,166	2,904,948	9.9
16 県支出金	1,826,928	6.6	1.2	20,805	1,806,123	6.2
17 財産収入	119,979	0.4	7.7	8,556	111,423	0.4
18 寄附金	113,510	0.4	10.1	10,400	103,110	0.4
19 繰入金	3,953,846	14.3	29.2	893,917	3,059,929	10.5
20 繰越金	500,000	1.8	△ 16.7	△ 100,000	600,000	2.1
21 諸収入	934,205	3.4	13.1	108,315	825,890	2.8
(1) 延滞金、加算金 及び過料	2	0.0	0.0	0	2	0.0
(2) 市預金利子	550	0.0	△ 54.9	△ 670	1,220	0.0
(3) 貸付金元利収入	111,348	0.4	0.0	0	111,348	0.4
(4) 受託事業収入	187,576	0.7	△ 0.1	△ 157	187,733	0.6
(5) 雑入	634,729	2.3	20.8	109,142	525,587	1.8
22 市債	2,450,700	8.9	△ 15.9	△ 464,100	2,914,800	10.0
合 計	27,630,000	100.0	△ 5.4	△ 1,580,000	29,210,000	100.0

区 分	令和3年度	令和2年度
自主財源比率	63.6%	63.8%
依存財源比率	36.4%	36.2%
特定財源比率	28.5%	32.7%
一般財源比率	71.5%	67.3%

第3表

一般会計歳出目的調

(単位:千円)

区分		令和3年度				令和2年度	
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額	構成比 (%)
1	議会費	230,697	0.8	△ 2.4	△ 5,639	236,336	0.8
2	総務費	3,042,734	11.0	△ 2.0	△ 62,113	3,104,847	10.6
3	民生費	9,165,347	33.2	6.8	582,694	8,582,653	29.4
4	衛生費	3,165,631	11.5	△ 22.3	△ 910,750	4,076,381	14.0
5	労働費	22,598	0.1	0.0	△ 9	22,607	0.1
6	農林水産業費	1,302,880	4.7	△ 11.9	△ 176,768	1,479,648	5.1
7	商工費	624,305	2.3	2.3	14,293	610,012	2.1
8	土木費	2,795,088	10.1	△ 9.8	△ 305,366	3,100,454	10.6
9	消防費	1,636,744	5.9	△ 2.5	△ 42,726	1,679,470	5.7
10	教育費	3,242,320	11.7	△ 18.5	△ 737,545	3,979,865	13.6
11	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
12	公債費	2,351,651	8.5	1.9	43,929	2,307,722	7.9
13	諸支出金	1	0.0	0.0	0	1	0.0
14	予備費	50,000	0.2	66.7	20,000	30,000	0.1
合計		27,630,000	100.0	△ 5.4	△ 1,580,000	29,210,000	100.0

第4表

一般会計歳出性質調

(単位:千円)

経費分類		令和3年度				令和2年度	
		当初予算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)	対前年度増減額	当初予算額	構成比(%)
義務的経費	人件費	6,832,235	24.7	1.9	126,340	6,705,895	23.0
	扶助費	3,940,930	14.3	1.9	73,459	3,867,471	13.2
	公債費	2,351,651	8.5	1.9	43,929	2,307,722	7.9
	(1)元金	2,256,000	8.2	2.4	53,929	2,202,071	7.5
	(2)利子	95,651	0.3	△ 9.5	△ 10,000	105,651	0.4
	計	13,124,816	47.5	1.9	243,728	12,881,088	44.1
その他の経費	物件費	5,259,835	19.0	△ 3.1	△ 169,103	5,428,938	18.6
	維持補修費	493,256	1.8	△ 0.9	△ 4,706	497,962	1.7
	補助費等	3,878,727	14.0	5.2	191,699	3,687,028	12.6
	積立金	128,283	0.5	9.8	11,418	116,865	0.4
	投資及び出資金	26,100	0.1	△ 41.7	26,100	44,800	0.1
	貸付金	106,600	0.4	△ 5.8	△ 6,600	113,200	0.4
	繰出金	1,526,612	5.5	14.2	190,113	1,336,499	4.6
	その他	50,000	0.2	66.7	20,000	30,000	0.1
	計	11,469,413	41.5	1.9	214,121	11,255,292	38.5
投資的経費	普通建設事業費	3,035,767	11.0	△ 40.2	△ 2,037,849	5,073,616	17.4
	(1)補助建設事業	1,342,011	4.9	△ 5.9	△ 84,242	1,426,253	4.9
	(2)単独建設事業	1,693,756	6.1	△ 53.6	△ 1,953,607	3,647,363	12.5
	災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4	0.0
	計	3,035,771	11.0	△ 40.2	△ 2,037,849	5,073,620	17.4
合計		27,630,000	100.0	△ 5.4	△ 1,580,000	29,210,000	100.0

第5表

市債の内訳

(単位:千円)

区分	名称	借入額
合併特例債	認定こども園施設整備支援事業	160,900
	斎場整備事業	273,800
	し尿処理施設整備事業	139,900
	農地基盤整備促進事業	32,000
	ため池等整備促進事業	6,900
	たん水防除促進事業	14,200
	農村振興総合整備事業	12,900
	緊急農地防災促進事業	8,900
	観光施設整備事業	56,300
	赤羽根地区土地区画整理事業	11,900
	消防団車両整備事業	7,200
	消防団施設整備事業	57,800
	救急車両整備事業	38,700
	防災施設整備事業(都市防災)	85,600
小学校施設整備事業	383,200	
合併特例債 計		1,290,200
その他市債	水道事業出資金	26,100
	幹線道路整備事業	45,000
	橋りょう等維持事業	47,800
	河川改良事業	27,600
	防災情報通信施設設備等整備事業	4,000
その他市債 計		150,500
臨時財政対策債		1,010,000
合 計		2,450,700

第6表

市税の内訳

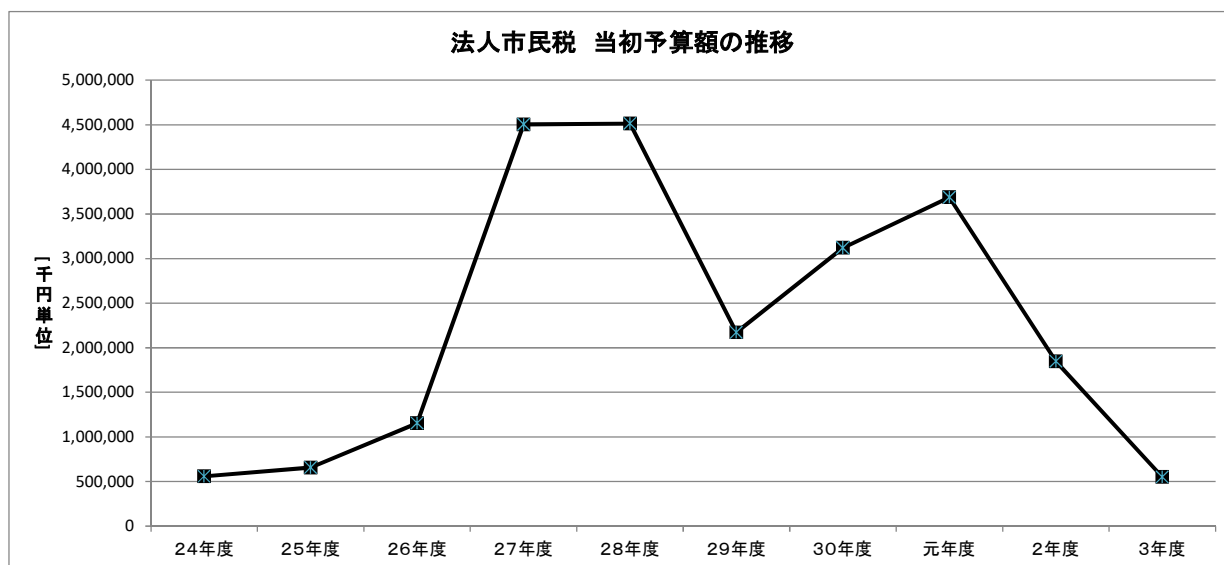
(単位:千円)

区 分			令和3年度			令和2年度
			当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率 (%)	当初予算額
市民税	個人		3,168,000	△ 369,000	△ 10.4	3,537,000
	法人		551,300	△ 1,297,000	△ 70.2	1,848,300
市民税 計			3,719,300	△ 1,666,000	△ 30.9	5,385,300
市	固定資産税	土地	1,805,000	△ 35,000	△ 1.9	1,840,000
		家屋	2,160,000	△ 170,000	△ 7.3	2,330,000
		償却資産	2,473,000	△ 56,000	△ 2.2	2,529,000
		滞納繰越分	34,000	0	0.0	34,000
		計	6,472,000	△ 261,000	△ 3.9	6,733,000
	国有資産等所在市町村交付金		102,116	△ 2,084	△ 2.0	104,200
固定資産税 計			6,574,116	△ 263,084	△ 3.8	6,837,200
税	軽自動車税		223,001	2,000	0.9	221,001
	市たばこ税		397,000	2,660	0.7	394,340
	鉱産税		50	△ 50	△ 50.0	100
	入湯税		8,000	△ 14,000	△ 63.6	22,000
	都市計画税		483,900	△ 22,100	△ 4.4	506,000
合 計			11,405,367	△ 1,960,574	△ 14.7	13,365,941

第7表 市税当初予算額推移

(単位:千円)

年度 税目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
市税総額	13,168,461	13,098,762	13,413,702	16,720,502	16,566,202	14,154,200	15,235,400	15,506,500	13,365,941	11,405,367
市民税	4,086,760	4,128,260	4,712,100	8,150,400	8,038,100	5,656,100	6,842,300	7,310,300	5,385,300	3,719,300
個人	3,529,000	3,470,500	3,557,000	3,646,300	3,525,000	3,483,000	3,723,000	3,624,000	3,537,000	3,168,000
法人	557,760	657,760	1,155,100	4,504,100	4,513,100	2,173,100	3,119,300	3,686,300	1,848,300	551,300
固定資産税	8,008,599	7,830,400	7,559,500	7,486,000	7,384,000	7,337,000	7,273,000	7,064,300	6,837,200	6,574,116
土地	2,020,000	2,000,000	1,990,000	1,960,000	1,940,000	1,930,000	1,900,000	1,862,000	1,840,000	1,805,000
家屋	2,460,000	2,380,000	2,400,000	2,250,000	2,300,000	2,360,000	2,260,000	2,305,000	2,330,000	2,160,000
償却資産	3,491,000	3,413,000	3,132,000	3,117,000	3,003,000	2,906,000	2,970,000	2,759,000	2,529,000	2,473,000
滞納繰越	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	34,000	34,000	34,000	34,000
*****	7,599	7,400	7,500	129,000	111,000	111,000	109,000	104,300	104,200	102,116
軽自動車税	151,000	154,000	157,000	159,000	176,000	194,000	204,000	211,700	221,001	223,001
市たばこ税	380,000	460,000	460,000	437,000	439,000	433,000	392,000	391,100	394,340	397,000
鉱産税	100	100	100	100	100	100	100	100	100	50
入湯税	—	—	—	—	16,000	18,000	19,000	21,000	22,000	8,000
都市計画税	542,000	526,000	525,000	488,000	513,000	516,000	505,000	508,000	506,000	483,900
特別土地保有税	2	2	2	2	2	—	—	—	—	—

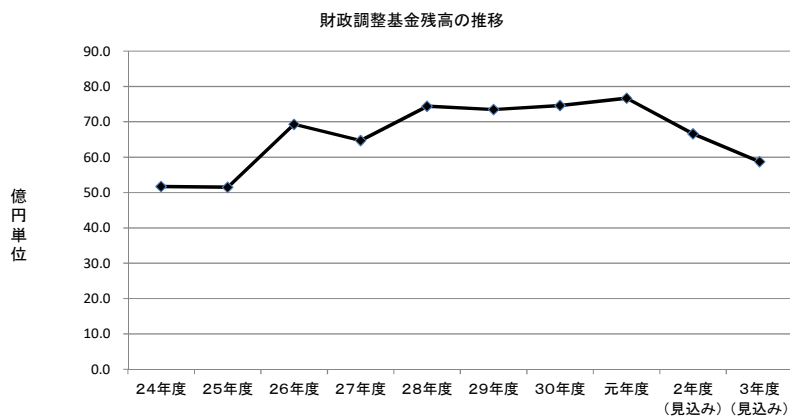


第8表 財政調整基金残高の推移

(単位：億円)

区分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度 (見込み)	令和 3年度 (見込み)
財政調整 基金	51.7	51.5	69.3	64.7	74.4	73.5	74.6	76.7	66.6	58.7

※残高は出納整理期間後の額



第9表 市債残高の推移

(単位：千円)

区分	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度 (見込み)	令和 3年度 (見込み)
一般会計	25,817,211	25,943,221	23,207,034	21,349,638	19,670,128	18,233,806	17,270,442	17,551,314	21,060,401	22,125,101
公共下水道 事業	8,705,462	8,514,032	8,229,438	8,042,464	7,932,981	7,829,307	7,617,172	7,473,489	-	-
農業集落 排水事業	2,663,625	3,008,083	3,039,397	3,069,979	3,089,909	2,986,357	2,900,259	2,808,606	-	-
水道事業	2,459	0	0	0	0	0	100,000	197,781	293,193	386,130
下水道事業	-	-	-	-	-	-	-	-	10,112,451	9,776,751
全会計	37,188,757	37,465,336	34,475,869	32,462,081	30,693,018	29,049,470	27,887,873	28,031,190	31,466,045	32,287,982

※令和3年度は減収補填債の借入見込額8.7億円を加算

